

生成AIによって5-10年後の 税理士事務所はどのように変 わるのか？

東京税理士会 情報システム部
四谷支部 情報システム委員会
税理士 杉山 靖彦



自己紹介

1967年東京生まれ、早稲田大学卒。1994年マイクロソフト株式会社（現日本マイクロソフト株式会社）入社。営業、経理を経て、1995年より製品マーケティング部門でOfficeとPowerPointのプロダクトマネージャとして、Mac Office 4.2、Office 95、Office 97のリリースを担当。1997年8月退社。

1998年4月に会計事務所を開業。東証マザーズ公開会社やタリーズコーヒージャパン(株)の取締役や監査役を歴任、プロ野球を中心とするスポーツメディア会社、半導体化学薬品メーカー、半導体業界コンサルティング会社をはじめとする複数のベンチャー企業の取締役、監査役、早稲田大学非常勤講師を勤める。

また、各種パソコン雑誌のライターとして業務ソフトやOffice関連の執筆活動も展開している。著書に「『あるある』で学ぶ 忙しい人のためのパソコン仕事術」(インプレス)など30冊ほど。

できるビジネス

『あるある』 で学ぶ 忙しい人のための パソコン 仕事術

杉山靖彦 できるシリーズ編集部

仕事の習慣、
見直してみませんか？
毎日繰り返している操作を
もっと効率的にできるかも。

時間は進むのに
仕事は進まない(>_<)
焦らなくても大丈夫！

思い当たるか
裏表紙でチェック！

インプレス



AIが変える税務会計の未来： 5-10年後の展望

生成AIの急速な進化は、多くの産業に変革をもたらしています。税務会計業界も例外ではありません。しかし、現時点では生成AIはこの分野に対して、まだ「本気」ではないようです。では、5-10年後、AIが本格的に税務会計に参入したとき、業界はどのように変わのでしょうか？ 税理士事務所
の未来像を探り、AIと共存する新たな職業像を考察します。



税務会計業界へまだ生成AIが本格的な参入をしていない理由

税務会計業界は、極めて複雑で高度な専門性が求められる分野です。生成AIには以下のような課題があり、まだ本格的な参入には至っていません：

1 複雑な法規制への対応

税務会計には膨大な法規制が関わるため、それらを的確に理解し判断することが難しい。生成AIには状況に応じた柔軟な対応力が不足している。

2 高度な専門知識の欠如

税務会計には長年の経験と専門的な知識が必要不可欠ですが、生成AIはまだ十分な専門性を備えていないとは言えない。

3 倫理性と責任感の不足

税務会計では高い倫理性と責任感が求められますが、生成AIにはこれらの要素が十分に備わっていないし、責任もとれない。

したがって、税務会計業界への生成AIの本格参入には、さらなる技術の進化と専門性の向上が必要不可欠です。人間と生成AIが協調して業務を行うことで、より高度な税務会計の役務提供できると期待されています。

生成AIはなぜまだ「本気」ではないのか？



投資が欲しい段階

現在、生成AI業界は投資家の資金を集めたい段階にあります。そのため、誰にでもわかりやすい分野やIT業界での大きな進化に注力しています。



次は収益を上げる段階

投資資金を集めた後の次の段階は、収益を上げることです。そうすると、より専門的な分野への進化が始まるはずですが。税務会計業界は、その対象のひとつになるでしょう。



税務会計は高度な能力が必要

税務会計は極めて複雑な法規制と高度な専門知識と状況把握能力、処理能力が同時に必要とされる分野です。生成AIがこの分野に本格的に参入するには、更なる技術的進化が必要不可欠です。

生成AIの税務会計業界への本格参入

現在：限定的な影響

生成AIは税務会計分野での活用が始まっていますが、まだ補助的な役割に留まっています。法律や会計処理の複雑さが、AIの全面的な導入を遅らせています。

3-5年後：会計ソフトがAIを搭載

税務会計ソフトが生成AIを搭載しはじめ、単純作業を半自動的に行ってくれることが期待されます。業務の効率化や精度向上が進み、生産性が飛躍的に向上するでしょう。

1

2

3

4

1-3年後：知識・経験で人間を超越

生成AIが税法や判例、事例を学習し、効率的な回答ができるようになることによって、知識、経験については人間の段階を超えてくるでしょう。

5-10年後：業界変革の始まり

生成AIが主導的な役割を担うようになり、人間の専門家は新たな価値を創造する業務に注力することが求められます。業界構造や人材需要の大幅な変化が予想されます。

進化するAIモデル

1

単一大規模言語モデル

特定のタスクに最適化された、1つのアルゴリズムです。
幅広いタスクに対応可能です。

2

複合モデル

複数の専用AIを統合し、協調して複雑なタスクを処理します。

異なるタスクやデータ形式を効率的に処理できます。

3

自己進化型モデル

自律的に学習し、新しいデータに適応します。

過去の経験から学習することで、柔軟に対応できます。



「税理士bot」のデモ

税務会計分野における生成AIの可能性を示す「税理士bot」のデモをご紹介します。この生成AIはまだ税法と基本通達を学習しただけの試作版ですが、生成AIが実際にどのような質問に対して、どのような回答できるのか、具体的な例を交えてご紹介します。

複雑な税法や会計処理に関する質問に、AIが迅速かつ正確に回答する様子をご覧ください。

変化する税務会計業界の環境



デジタル化の加速

政府のデジタル化推進により、電子申告や電子帳簿保存が標準となります。AIとの連携の親和性が高くなり、即座に会計処理が可能になります。



法制度の変化

AI活用に対応した新たな税法や会計基準が整備されます。AIによる判断の法的位置づけや、AI利用に関する倫理指針が確立されます。



顧問先の要求の変化

企業のグローバル化や業務上の仕組みの多様化に伴い、より複雑で戦略的な税務アドバイスへの需要が高まります。AIを活用した迅速かつ正確な役務が求められるようになります。



競争環境の変化

AI技術を持つIT企業や大手コンサルティング企業が財務会計市場に参入し、従来の税理士事務所との競争が激化します。差別化戦略がより重要になります。



YouTube



Introducing Devin, the first AI software engineer

Meet Devin, the world's first fully autonomous AI software engineer. Devin is a tireless, skilled teammate, equally ready to build alongside you or independently...

Devinと記帳代行業務の未来

Devinのような

Anthropic社が開発したAIプログラム「Devin」のような高度なAIが、税務会計処理を担当するようになります。これにより、税務会計処理は自律的にAIが処理するようになります。

データ品質の向上

AIによる継続的な学習と改善により、記帳の正確性が飛躍的に向上します。人間は、例外的な場合や複雑な取引の確認に集中できるようになります。

記帳代行の自動化

AIによる自動仕訳システムが普及し、人間による記帳代行業務はほぼ不要になります。銀行取引や電子領収書との連携により、即座に会計処理が可能になります。

新たな付加価値役務提供

記帳代行業務の自動化により、税理士事務所は記帳代行中心の役務提供から、より高付加価値な役務提供が求められるようになります。



記帳代行業務の進化と未来展望



AIによる自動化

AIの導入により、記帳代行業務は自動化が進み、大幅な効率化が実現します。



人材の役割変化

単純な作業から解放され、AIに業務を行わせるための業務再構築や経営アドバイスなどの付加価値の高い業務に注力できるようになります。



新しい未来像

人材とAIが協調することで、新たな業務上の仕組みが誕生し、より効率的な役務提供が可能になります。

AIが本格参入した後の税務会計業界



自動化の進展

記帳、仕訳、税務申告書の作成など、定型業務のほとんどがAIによって大幅に自動化されるだけでなく、AIが膨大なデータ分析と法令順守確認まで行います。人間は指示や最終確認に専念できるようになります。



会計業務全般の保守管理

顧問先企業の税務、財務会計業務にまつわる業務の再構築と保守管理、コンサルティングが主たる業務になります。税務会計業務の生産性をいかに上げていくかが求められるようになります。



アナログ的な能力が求められる

AIの普及により、経営者はより膨大な情報、数多くの提案を受けるようになります。最終的に意思決定する際に、誰の意見を信じ、参考にするかというアナログ的な能力が重要になります。

生成AIを使いこなす人と使いこなせない人の競争



生成AIを使いこなす人

生成AIの特性を理解し、効果的に活用できる人
生成AIを自分の仕事に組み込み、生産性を高められる

これからの税務会計業界においては、生成AIをいかに自身の業務に組み込むかが重要になってくるでしょう。生成AIを使いこなせる人材が求められ、その人材を持つ事務所が競争力を持つことになります。



生成AIを使いこなせない人

生成AIの能力を理解できず、活用できない人
生成AIの台頭に取り残されてしまう



人間とAIの共存：新たな役割の模索

1

文書作成支援

AIによって文書の品質と生産性が大幅に向上したことで、人間はより内容に注力できるようになりました。

2

専門知識の活用

法令、判例、事例などの専門知識を持つAIを、人間がどのように活用していくかが求められます。

3

一部作業の自動化

AIを搭載した会計ソフトが単純作業を半自動的に行うため、人間はどのように組み合わせるかを考える必要があります。

4

作業のほぼ自動化

生成AIが主導的な役割を担うことで、人間はそれをどのように適切に導入していくかが重要になります。

確定申告の説明文作成のデモ

生成AIは、税務に関する説明文の作成を支援します。入力された情報に基づいて、確定申告に関する説明文を自動生成できます。

例えば、前年比較の文書を提供すれば、その差異の要点をまとめた説明文を自動的に作成してくれます。

経営分析のデモ

生成AIは、過去のデータに基づいて未来の売上や利益を予測する経営分析を支援します。経営指標の入力や過去のデータの分析を自動化し、経営状況を可視化できます。

経営分析の結果を基に、改善案も提案できます。

規模別に見る税理士事務所の未来像

規模	特徴	AIとの関係	課題と機会
小規模事務所	個人や小規模事業主向け役務提供	クラウド上のAIツールを活用	専門性と人間味のある対応で差別化
中規模事務所	幅広い業種の顧問先に対応	最適化されたAIの利用環境を導入	AI投資と人材育成のバランス
大規模事務所	複雑な国際税務や大企業向け役務提供	独自のAIシステム開発と運用	高度なAI人材の確保と継続的な変革



税理士事務所に必要な未来の人材像



デジタル技術能力の高い人材

AIやデータ分析ツールなどの活用ができる

新しいIT技術を素早く習得できる



意思疎通能力の高い人材

顧客とのやり取りが円滑にできる

同僚との協働が得意



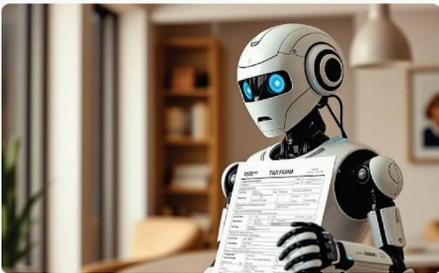
柔軟性と課題解決力のある人材

変化に素早く対応できる

新しい課題に対して創造的な解決策を提案できる

税理士事務所の業務はますますデジタル化が進み、生成AIなどの活用が不可欠になっていきます。そのため、IT技術の活用能力と同時に、顧客対応力なども重要となります。変化に強く、課題解決力のある人材が求められるでしょう。

税理士事務所の業務の未来展望



定型業務の自動化

申告書作成やデータ入力などの定型業務がAIによって自動化されていきます。これにより、人手を要する費用を大幅に削減できるようになります。



コンサルティング業務の重視

定型業務の自動化により、税理士は顧問先に対し、付加価値の高いコンサルティング業務の提供に集中できるようになります。



データ分析環境の構築

税務会計データから、経営者が課題を発見できるような環境構築の提案をするようになります。

税理士事務所の業務は大きく変化していきます。定型業務の自動化により生み出された時間を使って、顧客企業の経営課題に対するための環境構築という高度なコンサルティング業務を提供することが求められるでしょう。



AI時代の税理士事務所：変革への道筋



継続的学習

AIと税務の両方に精通した人材の育成が不可欠です。学習機会を増やし、職員の知識、経験の向上を図りましょう。



協業関係の構築

他の専門家や税理士との協業体制を築き、総合的な役務提供を目指します。AIを介した効率的な情報共有が鍵となります。



特化戦略

特定の業種や税務分野に特化し、AIでは対応しきれない専門性の高い役務提供をします。隙間市場でのブランド構築も重要となります。



人間性の重視

AIにはない、共感力や創造性を活かした役務提供を展開します。顧問先との信頼関係構築や複雑な問題への柔軟な対応力を磨きましょう。